論文 超高強度鋼繊維コンクリートを用いたRC柱の高軸カ下 における力学性状

木村 秀樹*1・石川 裕次*1・上林 厚志*2・高津 比呂人*3

要旨:実圧縮強度が 200[N/mm²](f'c200)を超えるコンクリートに鋼繊維(Steel Fiber:SF)を 混入した超高強度鋼繊維コンクリートを用いた柱部材(超高強度 SFRC 柱)の高軸力下にお ける曲げせん断実験を実施した。実験変数を1)鋼繊維の有無,2)横補強筋比,3)軸力載荷方 法とし,最大耐力,限界変形および等価粘性減衰定数などに関する検討を行った。SF を混 入した場合,最大耐力はコンクリートの拘束効果を考慮した断面分割法よる曲げ解析により 安全側に評価でき,靭性部材として必要な変形性能を発揮した。一方,SF 無混入の最大耐 力(実験値)は,断面分割法による曲げ解析,NZS3101式によって評価することが可能である。 **キーワード**:鉄筋コンクリート,柱,高強度コンクリート,鋼繊維,等価粘性減衰定数

1. はじめに

著者らは、これまでにf'c100からf'c160まで の高強度 RC 柱、SFRC 柱の構造性能に関する 研究^{例えば1),2)}を進めてきた。その結果、SF (Steel Fiber)の混入によって、最大耐力および変形性 能を増大させ、かぶりコンクリートの剥落・飛 散を低減する効果があることを確認した。ここ では、さらなる高強度化を図った超高強度鋼繊 維コンクリート (f'c200)を用いた場合の超高層 RC 造建物の下層階柱を想定した曲げせん断実 験を実施し、その力学性状を検討した。

2. 実験概要

2.1 試験体・実験変数

試験体諸元一覧を表−1 に,試験体図を図−1 に 示す。試験体は約 1/4 スケールの4 体であり,何 れもシアスパン比(M/QD) 2.0 である。

Unit600(プレーン)には f'c198 の SF 無混入コ ンクリート(Unit601 と同配筋)を用い, Unit601, Unit602, Unit603 には鋼繊維(径:0.38mm,長 さ 30mm, JIS G 3521 相当品)を,体積比 1.0% 混入した f'c207 のコンクリート使用した。

表-1 試験体諸元一5

試験体(Unit) [キーワート [*]]		600	601	602	603		
		プレーン	SF200	pw09	一定		
コンクリート:Fc		200					
水結合材比:W/(C+SF)		[13.0%]					
鋼繊維(<i>ϕ</i> 0.38, L=30mm)		兼	有(体積比1%)				
コンクリート実圧縮強度		197.8	206.0				
$: f'_{c} [N/mm^{2}]$			200.8				
$(E_{c} \times 10^{4} [N/mm^{2}])$		(4.24)	(4.21)				
B×D [mm]		250 × 250					
柱主筋(種別)[Pg] 路供送度 おいば係数		12-D13(USD685) [2.43%]					
		f _y =729[N∕mm²]					
神内強度, インク	IN 90	$E_s = 1.87 \times 10^{5} [N/mm^2]$					
横補強筋 ^{*1} (SBPD1275/1420)	配筋	4-U6.4	4-U6.4	4-U5.1	4-U6.4		
	間隔	@40	@40	@35	@40		
	pw[%]	1.20	1.20	0.90	1.20		
最大軸力比 : η _c =N _{max} /(BDf' _c)		0.60	0.60	0.60	0.60		
						最小軸力比	
: $\eta_{\rm t}$ =N _{min} /(BDPgfy)							

- *1 横補強筋降伏強度, ヤング係数, 伸び U6.4: f_{yh}=1403, E_s=2.03×10⁵[N/mm²], EL=11.1% U5.1: f_{yh}=1409, E_s=2.03×10⁵[N/mm²], EL=10.2%
- [表記] C+SF:シリカフュームセメント B:柱巾(=250[mm]), D:柱せい(=250[mm]) f_c:コンクリート強度, Pg:主筋比, fy:主筋強度
- [キーワート^{*}] Unit600:プレーンコンクリートf^{*}c200を使用 Unit601:SF混入のf^{*}c200コンクリートを使用 Unit602:pw=0.90[%](Unit601の0.75倍) Unit603:一定軸力載荷

*1 ㈱竹中工務店 技術研究所建設技術開発部構造部門 主任研究員 工博 (正会員) *2 ㈱竹中工務店 技術研究所先端技術開発部アーバンテクノロジー部門 主任研究員 工修 (正会員) *3 ㈱竹中工務店 技術研究所建設技術開発部構造部門 研究員 工修 (正会員) Unit601(SF200)は, 横補強筋比(pw)を1.20%, 軸力を変動軸力とした本実験の基準となる試験 体である。Unit602(pw09)は, 横補強筋比のみを Unit601 の 0.75 倍 (pw=0.90[%]) とし, Unit603(一定)は, 軸力を一定軸力とした試験体 である(Unit601 と同配筋)。

柱主筋には、D13のUSD685B³⁾を、横補強筋 にはSBPD1275/1420を使用した。

なお,試験体は曲げ降伏先行型とし,せん断 強度^{3),4)}および付着強度⁴⁾を確保した。

2.2 加力方法・載荷履歴

加力は,**図-2**に示す建研式加力装置を用いて 逆対称モーメント載荷を行った。引張軸力は, 載荷梁を上方に押上げることで載荷を行った。

変動軸力の Unit600~Unit602 は, 圧縮および 引張軸力時の曲げ終局強度(計算値)⁵⁾時に, 軸力 が圧縮軸力比(ηc)0.60 および引張軸力比(ηt) 0.80 に達するように軸力とせん断力の関係を定 めて変動軸力の載荷を行った(図-3 参照, 実験は ηc=0.20 から開始)。この方法は建物の静的増分 解析における下層階柱の外力条件に相当する。

Unit600 では, 部材角 R=10×10⁻³[rad] (以下, 部材角は「R+10」等として表示(数字が× 10⁻³[rad]に相当)。)時の耐力が想定値を著しく 下回ったため, 次サイクル R+15 時には R+10 耐力時にηc=0.60 となるように再設定した。

変位履歴は,部材角 R=1,2,3.3,5,(2), 7.5,10,(5),15,20,(5),30,40,50/1000[rad] を各2回繰返す変位漸増載荷とした。

3. 実験結果

3.1 試験経過およびせん断力-部材角関係

図-4, 図-6, 図-8, 図-10 にせん断力-部材角 関係を示す。図-5, 図-7, 図-9, 図-11 に部材角 R+5, R+10, R+20 時および実験後に損傷コン クリートを除去した状況を示す。限界変形(実験 値)は包絡線上で最大耐力の 0.80 倍以下に耐力 が低下した時の変形 (P-Δ効果補正無)とした。

(1)Unit600 (プレーン) 試験体

Unit600は、負サイクルにおいて早期に曲げ



ひび割れが発生後に水平剛性が低下し,部材角 R-5時に,主筋が引張降伏に至った。

ここでの特徴は、引張軸力時には主に鉄筋に よって引張軸力および曲げモーメントを負担し、 コンクリートには圧壊を伴う損傷を生じていな い。そのため、軸力が0となるせん断力時には、 部材角 R0 の位置に復元することである。この特 徴は他の変動軸力試験体でも同様に見られた。 正サイクルでは,部材角 R+3.3 時に主筋が圧 縮降伏し,圧縮側かぶりコンクリートの圧壊が 見られ,部材角 R+10 時に最大耐力に達した。 部材角 R+30 時には圧縮側コンクリートの圧壊 現象が拡大し繰返し荷重時の2回目耐力は1回 目の0.80倍となった。そして,部材角 R+40 サ イクル中に主筋座屈に伴い軸力保持能力を失い 耐力低下に至った。実験後に柱脚部(危険断面か ら D/2 位置, D:柱せい)において主筋の局部座 屈に伴う破断を確認した。

(2)Unit601 (SF200) 試験体

負サイクル(引張軸力時)の損傷状況を, Unit600 と比較すると,ひび割れが分散し,ひ び割れ巾が著しく小さいと言える(3.4 参照)。

正サイクルの損傷状況を、Unit600 と比較す ると、かぶりコンクリートの損傷は相対的に小 さく、SF 混入の効果によってかぶりコンクリー トは最大耐力時までコア部と一体性を保持する と共に最大耐力が Unit600 の 1.47 倍に達した (4.1 参照、P-Δ効果補正後の比較値)。

一方,主筋圧縮降伏や限界変形時の破壊状況 は,Unit600とほぼ同様であった。但し,Unit601 では,限界変形時に横補強筋の降伏が確認され た(3.3 参照)。また,実験後に柱頭,柱脚部で 各1箇所の主筋破断が確認された。

(3)Unit602 (pw09) 試験体

Unit602は、正サイクルの最大耐力がUnit601 の0.91倍となり、横補強筋比の違いによる影響 が見られた。また、限界変形時には主筋が局部 座屈に伴う破断に至り、横補強筋の破断も確認 された(但し、限界変形の値は同程度)。

(4)Unit603(一定軸力)試験体

Unit603 は, 一定軸力(圧縮軸力比: η c=0.60) を, 導入した時点で主筋が圧縮降伏すると共に, 一部でコンクリート表面剥離が見られた。

Unit603 の最大耐力は,部材角 R+15 で発生 し,Unit601 (変動軸力)の1.05 倍となった。 その後,部材角 R+20 には耐力が低下し,部材 角 R-20 の2回目サイクル中に軸力保持能力を 喪失すると共に耐力低下に至った。なお,主筋



は座屈に至ったが、破断は確認されなかった。

3.2 鉄筋降伏荷重

表-2 に鉄筋降伏荷重一覧を示す。主筋圧縮降 伏は, Unit603 では軸力載荷時に生じ, 他の試 験体は R-3.3 前後で生じた。横補強筋降伏は何 れの試験体も限界変形に達した直後に確認された(Unit600は測定不良により未確認)。

3.3 横補強筋歪み

図-12 に、Unit600 を除く試験体で最大耐力が 発揮された R+15 における横補強筋歪み分布図 を示す (図中↓は加力方向の歪み、横は加力直 交方向の歪み)。R+15 時に最も歪みが小さい試 験体は、Unit600(プレーン)である。これは、 り、Unit600(プレーン)の耐力および軸力が相対 的に小さいためと考えられる。

図-13 に、Unit601(SF200)において歪みが最 も大きかった箇所のせん断力-横補強筋歪み関 係を示す。これは、危険断面位置より 1.0D 離れ た柱脚部断面における加力方向の中子筋中央位 置の歪みである。限界変形に至った部材角 R+40 のサイクル中に耐力が低下した時に歪みが急増 し、降伏歪み付近で計測不良に至った。横補強 筋はこの時点で降伏に至ったと考えられる。

3.4 ひび割れ巾

図-14 に SF 混入の効果を検討するために, Unit600(プレーン)と Unit601(SF200)の引張軸 力時の曲げひび割れ巾の推移を示す。

Unit601 では R+10 までのピーク時ひび割れ 巾が 0.04mm 程度であり, SF 混入の効果によっ てコンクリートのひび割れ分散によるひび割れ 巾の低減効果が確認された。

3.5 軸歪み

図-15 に変動軸力の Unit601 と一定軸力の Unit603 の部材角-軸歪み関係を示す。

変動軸力の試験体は,同様な特性を示した。 一方,一定軸力の Unit603 は, R-20(2 回目)に 急激な耐力低下した時点に,軸歪みも急増する と共に,急激に軸力保持能力を喪失した。

実験結果の検討

4.1 曲げ終局強度(最大耐力)

図-16 に著者らが提案する NSK 式 ®により, 横補強筋の拘束効果を考慮したコンクリートの 応力-歪み関係を用いた断面分割法による曲げ 解析結果(SFの効果は無考慮)と実験値(P-



項目	記号 単位	プレーン	SF200	pw09	一定
主筋圧	exQcy [kN]	297	265	271	0
縮降伏	$R \times 10^{-3}$ [rad]	3.5	2.6	2.7	0.0
主筋引 張降伏	exQty [kN]	-49	-52	-53	
	R × 10 ⁻³ [rad]	-5.0	-5.0	-5.1	
横補強 筋降伏	exQwy [kN]		444	343	-728
	$R \times 10^{-3}$ [rad]		35.2	31.2	-15.0

 Δ効果補正後)との比較を示す。図中には NSK 式 6による断面分割法,既往の設計式 ACI 式 7,
NZS 式 8, AIJ 式 9による NM 相関と実験デー タ(最大耐力)をプロットした(計算値: Unit601 を想定)。表-3 に実験値と各計算値の比較を示す。

各試験体の最大耐力を比較すると,鋼繊維(体 積比 1%)により最大耐力は 1.47 倍に増加し, SFRC 柱の横補強筋比を 0.90[%]から 1.20[%]と すると,最大耐力が 1.09 倍増加し,一定軸力の 最大耐力は,変動軸力の 1.05 倍となった。

SF 混入試験体(Unit601, Unit602, Unit603: f'c207)の最大耐力は,何れの式でも安全側に推 定可能であった。

また,SF 無混入試験(Unit600:f'c198)の 最大耐力は,ACI式,AIJ式では実験値を過大 評価する傾向が見られたが,NSK式およびNZS 式の計算値は,実験データと良い適合を示した。

4.2 限界変形

表−4 に著者らが提案する高強度 RC 柱(~ f'c160)を対象とする限界変形評価式¹⁰⁾による検 討結果を示す (SF の効果は無視して評価)。

f'c200の超高強度 RC 柱, SFRC 柱(変動軸力 試験体および一定軸力)の試験体に対して実験 値/計算値=0.93~1.07の精度であった。

4.3 等価粘性減衰定数

2回目繰返し載荷データの等価粘性減衰定数 (以下, heq)と部材角の関係を図-17に示す。

図上段には,SF の有無による比較として Unit600 と Unit601 の比較を示した。ほぼ同様 な heq の推移を示した。

図中段には、一定軸力の Unit603 と変動軸力 の Unit601 の比較を示した。正サイクルでの両 者の等価粘性減衰定数は、ほぼ2:1の関係にあ りコンクリートの損傷状況との関連が見られた。

図下段には, f'c198 の Unit600 と同様な載荷 を行った f'c126 の Unit102^{1),11)} との比較を示し た。コンクリート強度の違いによる heq への明 確な影響は見られなかった。



図-13 せん断力-横補強筋歪み関係(Unit601)



5. まとめ

コンクリート強度 f'c200 の超高強度コンクリ ート柱部材に関する以下の知見が得られた。

- SF を混入した f'c200 SFRC 柱の曲げ終局 強度は,無混入の試験体に対し 1.47 倍に増 加した。
- SF 無混入の f²c200 RC 柱の曲げ終局強度は、 既往の曲げ解析(NSK 式)および NZS 式によ って評価することが可能である。
- SFを混入した f'c200SFRC 柱は高軸力(圧 縮軸力比ηc≤0.6)時においても靭性部材と して変形性能を確保することが可能である。

参考文献

- 1) 石川裕次,木村秀樹,沢村牧人,上田忠男:高 強度コンクリート・高強度鉄筋を用いた柱の高 軸力下における力学性状,コンクリート工学年 次論文集, Vol.22, No.3, pp943-948, 2000.6
- 2) 高津比呂人,木村秀樹,石川裕次,三井健郎, 武田浩:鋼繊維を混入した超高強度鉄筋コンク リート柱部材に関する実験的研究,竹中技術研 究報告, No.58, 2002.12
- 3)(財)国土開発技術センター:建設省総合技術開 発プロジェクト「鉄筋コンクリート建築物の超 軽量・超高層化技術の開発研究成果報告書 H.5.3,1993.3
- 4) 日本建築学会:鉄筋コンクリート造建物の靭性 保証型耐震設計指針・同解説,1999.8
- 5) 石川裕次:高強度材料を用いた柱部材の復元力 特性,東京大学学位論文,2002.11
- 6) 木村秀樹,菅野俊介,長嶋俊雄:高強度コンクリートを用いたRC柱の強度と変形能力に関する研究,竹中技術研究報告,第 51 号,161-177, 1995.11
- 7) Building Code Requirements for Structural Concrete (318-02) and Commentary (318R-02), American Concrete Institute, 2002
- 8) Standards Association of New Zealand: Concrete Design Standards, NZS3101: 1995
- 9)建築耐震設計における保有耐力と変形性能 (1990):日本建築学会,丸善,1990.10
- 10) 石川裕次,木村秀樹:高強度材料を用いたR C柱部材の限界変形に関する研究,コンクリー ト工学論文集,Vol.15, No.1, 2005.1
- 11) 石川裕次,木村秀樹,山本正幸:高強度材料 を用いた柱部材の引張軸力時の復元力特性に 関する研究,構造工学論文集,Vol. 50B, pp 47-58, 2004.4



(計算値のコンクリート強度は、Unit601-603の値を使用) 図-16 曲げ終局強度の実験値と計算値の比較

表-3 曲げ終局強度の実験値/計算値の一覧

Unit	$_{ex}Q_{mu}[kN]$	NSK式	ACI式	NZS式	AIJ式
600	507	0.97	0.80	1.05	0.85
601	750	1.34	1.14	1.50	1.21
602	685	1.22	1.04	1.37	1.11
603	788	1.41	1.19	1.58	1.28

exQmuはP−Δ効果補正後の値

試験体		Unit600	Unit601	Unit602	Unit603	
限界変形	記号	プレーン	SF200	pw09	一定	
実験値	exRu	30.4	32.1	30.5	20.1	
計算値7)	calRu	32.8	31.5	31.5	18.4	
exRu∕calRu		0.93	1.02	0.97	1.09	
[表記] 限界変形:復元力特性(包絡線, P-Δ効						

耐力低下時の変形(単位[×10⁻³rad])

